

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第122期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 文男
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 三浦 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第118期 平成17年3月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月
売上高(千円)	17,146,541	19,868,204	21,274,282	24,308,347	19,715,955
経常利益又は経常損失() (千円)	1,470,497	1,361,463	1,326,282	1,668,852	334,763
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	926,334	871,550	801,403	836,757	720,833
純資産額(千円)	4,065,039	5,415,516	5,981,622	7,515,390	6,412,516
総資産額(千円)	15,697,671	19,042,629	19,589,717	19,863,403	17,148,219
1株当たり純資産額	311円43銭	415円9銭	459円20銭	474円28銭	404円75銭
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	70円61銭	66円35銭	61円51銭	55円06銭	45円50銭
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.9	28.4	30.5	37.8	37.4
自己資本利益率(%)	26.0	18.4	14.1	12.4	10.4
株価収益率(倍)	6.6	7.8	6.0	4.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,760,370	1,617,909	1,304,859	2,196,567	245,313
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,075,203	1,313,436	1,402,022	1,562,394	3,316,599
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	955,045	540,810	618,020	1,287,810	2,557,686
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,812,909	2,658,192	1,943,009	1,289,371	775,771
従業員数(人)	461	485	507	534	585

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第120期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第118期 平成17年3月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月
売上高（千円）	11,417,660	13,011,486	14,021,730	16,054,880	13,367,808
経常利益（千円）	586,627	489,547	879,386	974,853	229,564
当期純利益（千円）	308,640	240,942	687,344	438,955	209,497
資本金（千円）	1,199,867	1,199,867	1,199,867	1,694,767	1,694,767
発行済株式総数（株）	13,057,928	13,057,928	13,057,928	15,885,928	15,885,928
純資産額（千円）	2,226,196	2,821,484	3,138,647	4,359,014	4,363,979
総資産額（千円）	10,678,174	12,884,838	12,963,687	13,281,105	13,165,224
1株当たり純資産額	170円79銭	216円53銭	240円95銭	275円09銭	275円45銭
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）	-円-銭 （-）	-円-銭 （-）	3円00銭 （-）	3円00銭 （-）	-円-銭 （-）
1株当たり当期純利益金額	23円67銭	18円49銭	52円76銭	28円88銭	13円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	20.8	21.9	24.2	32.8	33.1
自己資本利益率（％）	15.2	9.5	23.1	11.7	4.8
株価収益率（倍）	19.6	27.9	7.0	8.4	7.0
配当性向（％）	-	-	5.7	10.4	-
従業員数（人）	233	236	250	264	383

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．第120期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4．第122期より連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併したことにより、従業員数が増加しております。

2【沿革】

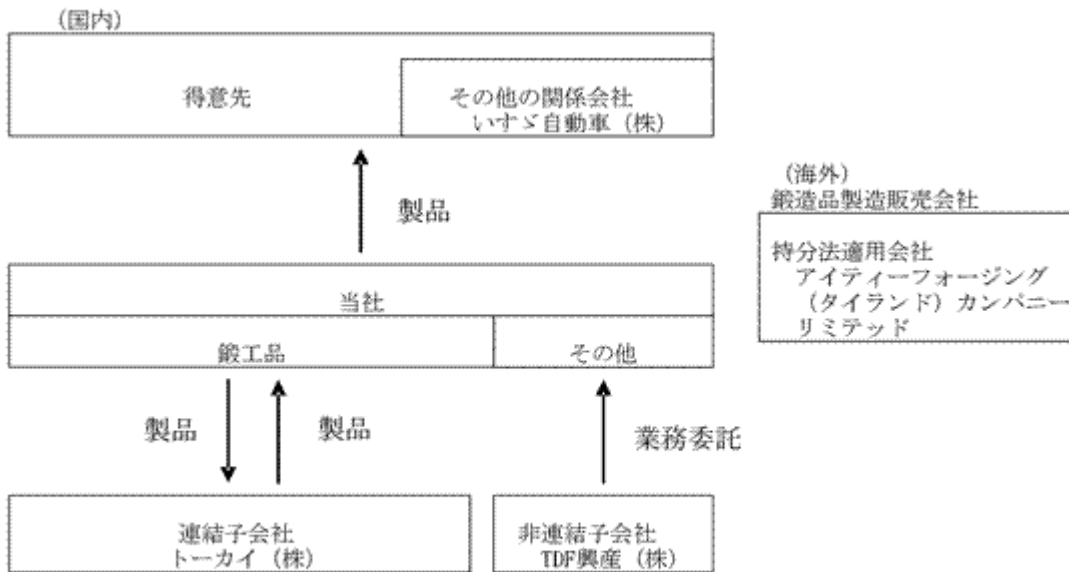
大正7年4月	わが国、民間における型打鍛造の創始者として、東京府荏原郡大崎町に合名会社東京鍛工所を設立し、工具類の生産を開始
昭和3年8月	東京市品川区に大崎工場完成
昭和5年2月	株式会社に組織を変更
昭和5年8月	自動車用部品の生産を開始
昭和13年10月	神奈川県川崎市に川崎工場完成
昭和24年5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和41年2月	大崎工場を川崎工場に集約し、本店を神奈川県川崎市四谷下町に移転
昭和44年8月	東海鍛造工業株式会社を設立
昭和50年11月	宮城県柴田郡村田町に宮城工場完成、川崎工場より全面移転
昭和52年7月	本店を東京都大田区大森北三丁目に移転
昭和53年12月	有限会社蔵王製作所を設立
平成元年2月	社名を有限会社蔵王製作所から東北精工株式会社に変更
平成2年4月	社名をテーデーエフ株式会社に変更
平成3年2月	テーデーエフ興産株式会社を設立
平成3年4月	社名を東海鍛造工業株式会社からトーカイ株式会社（現：連結子会社）に変更
平成8年9月	本店を東京都品川区南大井六丁目に移転
平成13年8月	本店を東京都品川区南大井三丁目に移転
平成14年8月	本店を宮城県柴田郡村田町に移転
平成20年7月	連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車(株)には、当社グループ製品の38.4%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
トーカイ株式会社 (注) 1 (注) 2	岐阜県関市	80,000	自動車用部品 等の型鍛造	100.00	兼任 4 人	当社製品の製 造及び加工又 は当社製品の 仕入

(注) 1. トーカイ株式会社は特定子会社に該当します。

2. トーカイ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除いております。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,724,564千円
	(2) 営業損失	79,040千円
	(3) 経常損失	80,623千円
	(4) 当期純損失	99,670千円
	(5) 純資産額	1,971,019千円
	(6) 総資産額	4,242,158千円

(2) その他の関係会社

その他の関係会社でありますいすゞ自動車株式会社につきましては、「関連当事者情報」の項において記載しておりますので、省略しております。なお、いすゞ自動車株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千タイバー ツ)	事業の内容	議決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
アイ ティー フォージング(タ イランド)カンパ ニーリミテッド	タイ国ラヨー ン県	700,000	鍛造品の製造 及び販売	25.00		技術供与

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鍛造品事業	585
合計	585

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383	40.9	15.8	5,573,280

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 第122期より連結子会社であった東北精工株式会社を吸収合併したことにより、従業員数が増加しております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から世界的な景気の後退局面となり、株価の急落と円高の進行が企業収益を圧迫し、雇用情勢や個人消費が急激に悪化しました。

当社グループにおきましては、主要取引先であります自動車業界での自動車の国内販売、輸出ともに戦後最大の落ち込みの影響を受け、受注は大幅な減少となり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高197億15百万円（前期比45億92百万円減、18.9%減）、営業損失4億4百万円（前連結会計年度は営業利益11億79百万円）、経常損失3億34百万円（前連結会計年度は経常利益16億68百万円）、当期純損失7億20百万円（前連結会計年度は当期純利益8億36百万円）となりました。

当社業績については、売上高133億67百万円（前期比26億87百万円減、16.7%減）、営業損失3億62百万円（前期は営業利益6億円）、経常利益2億29百万円（前期比7億45百万円減、76.5%減）、当期純利益2億9百万円（前期比2億29百万円減、52.3%減）となりました。

今後の経営環境は、国内景気の低迷、円高・世界同時不況から更なる景気の悪化・底割れ傾向が強まり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、「工場革新」金型品質向上及び生産性向上活動と、「構造改革」大物中心から大物・小物部品併用生産への改革を引き続き推進し、経営資源の効率化を図り、景気に左右されない安定した収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に有利子負債を大幅に減少させたこと等により、前連結会計年度に比べて5億13百万円減少し、当連結会計年度末には7億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億45百万円となり、前年比19億51百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少、減価償却費の増加はあるものの、税金等調整前当期純損失の増加、仕入債務の減少等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により投入した資金は33億16百万円となり、前年比17億54百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25億57百万円となり、前年比38億45百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の借入増及び長期借入金の返済が減少したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	19,329,408	79.7
合計(千円)	19,329,408	79.7

- (注) 1.金額は、販売価格によっております。
2.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鍛造品事業	16,462,317	66.4	2,339,161	41.8
合計	16,462,317	66.4	2,339,161	41.8

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
鍛造品事業(千円)	19,715,955	81.1
合計(千円)	19,715,955	81.1

- (注) 1.上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2.当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
いすゞ自動車㈱	8,342,583	34.3	7,565,828	38.4
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	3,484,499	14.3	2,540,790	12.9
日産ディーゼル工業㈱	2,150,659	8.8	1,837,527	9.3
合計	13,977,743	57.5	11,944,146	60.6

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、国内景気の低迷、円高・世界同時不況から更なる景気の悪化・底割れ傾向が強まり、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での経済環境に対応すべく、「向上革新」金型品質向上活動及び生産性向上活動と、「構造改革」大物中心から大物・小物部品併用生産への改革を引き続き推進し、経営資源の効率化を図り、景気に左右されにくい安定した収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 主要な取引先

当社グループの生産計画は、親会社であるいすゞ自動車株式会社をはじめとする取引先自動車会社の生産計画に基づき、当社グループの業績及び財務状況に及ぼす可能性があります。

(3) 製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

災害（地震、火災、停電他）等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

流動資産合計額は、58億32百万円となり、前期末比35億19百万円の減少（37.6%減）となりました。これは、主に売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少や現金及び預金が減少したことによります。

固定資産

固定資産合計額は、113億16百万円となり、前期末比8億3百万円の増加（7.6%増）となりました。これは、主に株価の低迷等により、投資有価証券は減少したものの、新規設備投資が大幅に増加したことにより、有形固定資産が増加したことによります。

流動負債

流動負債合計額は、82億35百万円となり、前期末比20億24百万円の減少（19.7%減）となりました。これは、主に借入増により短期借入金が増加したものの、売上の減少に伴う仕入債務（支払手形及び買掛金）が大幅に減少したことによります。

固定負債

固定負債合計額は、25億円となり、前期末比4億11百万円の増加（19.7%増）となりました。これは、主に設備関係の長期未払金が増加したことによります。

純資産

純資産の合計額は、64億12百万円となり、前期末比11億2百万円の減少（14.7%減）となりました。これは、主に株価の低迷及び円高の影響により、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少し、当期純損失が増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	差異	コメント（主な増減要因）
営業活動	2,196	245	1,951	単位：百万円 減価償却費の増加（2億16百万円増）及び売上債権の増減額の減少（31億36百万円増）はあったものの、当期純損失の増加（16億11百万円減）及び仕入債務の増減額の減少（46億17百万円減）したこと等によります。
投資活動	1,562	3,316	1,754	有形固定資産の取得による支出が増加（17億31百万円減）したこと等によります。
財務活動	1,287	2,557	3,845	長期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入を増加したこと等によります。
現金及び現金同等物の期首残高	1,943	1,289	653	
現金及び現金同等物の期末残高	1,289	775	513	

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、鍛造設備の新設、維持補修として、31億63百万円の設備投資を実施しました。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
本社 (宮城県村田町)	鍛造品	鍛造品設備	1,303,539	4,102,105	1,402,345 (272)	1,263,427	8,071,418	378
東京営業所 (東京都港区)	鍛造品	営業所	1,485	-	-	269	1,754	5

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

（平成21年3月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
トーカイ(株) (岐阜県関市)	鍛造品	鍛造品設備	589,835	1,056,497	93,902 (65)	170,176	1,910,411	202

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月末現在における当グループの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月4日 (注)	2,828,000	15,885,928	494,900	1,694,767	494,900	1,327,996

(注) 第三者割当増資

発行価格 350円

資本組入額 175円

割当先 いすゞ自動車株

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	16	21	7	-	1,300	1,352	-
所有株式数（単元）	-	985	61	7,588	95	-	7,024	15,753	132,928
所有株式数の割合（％）	-	6.25	0.39	48.17	0.60	-	44.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式43,642株は「個人その他」欄に43単元を、「単元未満株式の状況」欄に642株をそれぞれ含めて記載しております。なお、自己株式43,642株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は42,642株であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式3単元は「その他の法人」欄に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6-26-1	5,900	37.14
佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀1-13-10	560	3.52
(株)みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	428	2.69
清水 潔	千葉県松戸市	343	2.15
(株)ベストローンカッター	香川県観音寺市坂本町5-17-17	300	1.88
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	241	1.52
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	240	1.51
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株)) 東京都港区芝3-33-1	216	1.35
中央三井信託銀行(株)	(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	208	1.30
白須 訓裕	山梨県都留市	207	1.30
合計	-	8,644	54.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	15,711,000	15,711	-
単元未満株式	132,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TDF株式会社	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地	42,000	-	42,000	0.26
計	-	42,000	-	42,000	0.26

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,261	1,156,410
当期間における取得自己株式	2,232	224,922

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,533	466,471	500	156,330
保有自己株式数	42,642	-	44,374	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、安定的利益の確保により、企業価値を向上させ、株主の皆様への利益の還元に努力することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として続く厳しい経営環境に向けて、財務基盤の強化を図るため内部留保することとし、誠に遺憾ながら無配をとさせていただきたいと存じます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第118期 平成17年3月	第119期 平成18年3月	第120期 平成19年3月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月
最高(円)	632	632	515	417	299
最低(円)	330	366	300	224	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	239	147	112	111	94	98
最低(円)	92	103	79	85	83	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐々木 誠	昭和25年8月4日生	昭和53年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成8年10月 同社RV工場工場長 " 11年4月 泰国いすゞ自動車(株)取締役副社長 " 17年4月 いすゞ自動車(株)藤沢工場長 " 18年4月 同社執行役員 " 21年2月 当社顧問 " 21年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	-
専務取締役	財務担当	増田 克己	昭和28年1月15日生	昭和50年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成9年9月 いすゞ モーターズ アクセプタンス コーポレーション取締役社長 " 13年5月 いすゞ自動車(株) 海外プロジェクト 部長 " 15年6月 いすゞバス製造(株)取締役 " 16年10月 ジェイ・バス(株)常務執行役員 " 21年6月 当社専務取締役財務担当 (現任)	(注)3	-
常務取締役	生産担当	野村 節雄	昭和27年4月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年6月 当社海外事業室付部長 " 7年12月 アイティーフォーゼン(タイラ ンド)カンパニーリミテッド取締 役副社長 " 11年6月 当社取締役 " 14年4月 当社常務取締役生産担当 (現任)	(注)3	16
取締役	営業担当	高田 和幸	昭和27年8月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年6月 営業部長 " 13年6月 トーカイ(株)常務取締役 " 14年4月 当社営業担当 " 14年6月 当社取締役営業担当(現任)	(注)2	23
取締役	総務担当	松嶋 健二	昭和29年7月13日生	昭和52年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成10年1月 同社購買管理部長 " 12年12月 泰国いすゞ自動車(株)取締役副社長 " 18年2月 いすゞ自動車(株)調達管理部長 " 19年6月 当社取締役総務担当(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山際 元雄	昭和23年12月12日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行入行 平成11年3月 同行検査部検査役 " 14年4月 (株)みずほコーポレート銀行業務監 査部監査主任 " 15年12月 城山観光(株)常務取締役 " 17年10月 みずほプライベート ウェルス マ ネジメント常勤監査役 " 21年6月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	-
監査役		谷 勝	昭和22年5月31日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年10月 当社経理部長 " 8年6月 当社取締役 " 13年6月 当社監査役(現任)	(注)4	18
監査役		川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 いすゞ自動車(株)入社 平成9年4月 同社海外営業第4部長 " 18年6月 いすゞコマーストラックオブ アメリカ社長 " 21年1月 いすゞノースアメリカコーポー レーション社長 " 21年2月 いすゞ自動車(株)執行役員 企画・財務部門統括補佐(現任) " 21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						63

(注) 1. 監査役(常勤)山際 元雄、監査役川原 誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、株主、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続けるとの経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

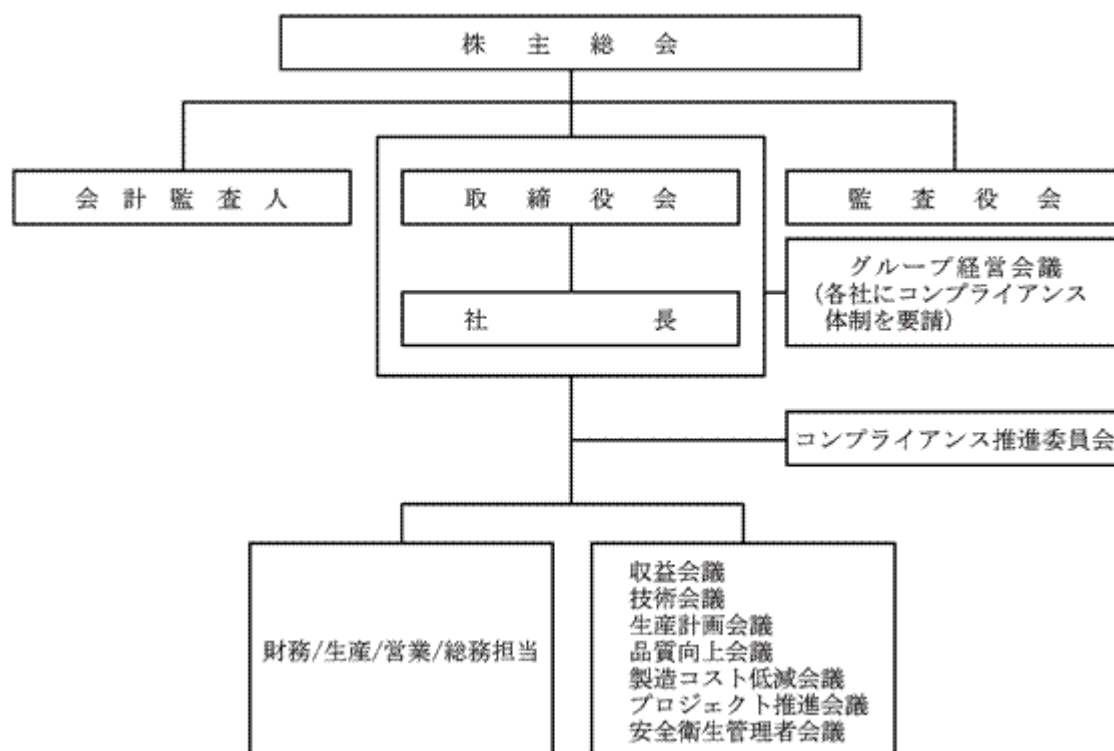
（１）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役会、監査役会の機能を軸として推進しております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりになります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会では、業務遂行の決定・監督を行っており、また個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、本来業務としての統治活動を実施しております。

監査役会では、監査の方針及び実施計画に従って、主な会議体に出席し、取締役の職務執行並びに社内各部署・子会社の業務執行に対する監査活動を定期的実施しております。

また、財務報告に対する信頼性向上のため、会計監査人による会計監査を定期的に、あるいは必要に応じて随時監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況については、内部監査年間計画（品質・環境・労働・安全衛生）を策定し、推進しております。その方法については、監査リーダー11名（各部署1名）を選任して運営しております。

監査役監査の状況については、重要な会議への出席、公認会計士との会合等を実施し、経営状況の透明性を目指すとともに情報の共有化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士は原口隆志、野口康夫であり、東陽監査法人に所属しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスクは、事業等のリスクに記載したとおりであり、管理体制の整備の状況としては、当社における会議体（プロジェクト推進会議、収益会議等）をタイムリーに実施することにより、推進状況を把握できるよう整備しております。

(3) 役員報酬の内容（社内、社外区分）

定款又は株主総会決議に基づく報酬として、取締役96,509千円、監査役25,040千円（社内12,120千円、社外12,920千円）支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目標とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第121期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第122期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第121期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第122期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,371	795,771
受取手形及び売掛金	4,372,424	1,790,357
たな卸資産	2,719,474	-
商品及び製品	-	236,444
仕掛品	-	1,164,525
原材料及び貯蔵品	-	675,018
金型	-	683,032
未収消費税等	-	80,084
繰延税金資産	311,483	-
その他	639,003	407,093
貸倒引当金	497	209
流動資産合計	9,351,259	5,832,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,348,763	3,552,084
減価償却累計額	1,786,764	1,657,223
建物及び構築物（純額）	1,561,999	1,894,860
機械装置及び運搬具	14,984,978	15,942,554
減価償却累計額	10,624,008	10,783,951
機械装置及び運搬具（純額）	4,360,970	5,158,603
土地	1,495,043	1,496,248
建設仮勘定	-	1,140,008
その他	2,148,486	1,669,599
減価償却累計額	1,339,394	1,375,735
その他（純額）	809,092	293,864
有形固定資産合計	8,227,104	9,983,585
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,984	2,274
ソフトウェア	13,170	22,320
無形固定資産合計	31,831	41,271
投資その他の資産		
投資有価証券	2,156,235	1,251,870
繰延税金資産	63,679	-
その他	33,292	39,374
投資その他の資産合計	2,253,207	1,291,244
固定資産合計	10,512,144	11,316,101
資産合計	19,863,403	17,148,219

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,756,191	2,705,574
短期借入金	1,074,324	3,750,314
未払法人税等	266,633	1,061
未払消費税等	108,192	-
賞与引当金	344,431	254,740
役員賞与引当金	6,800	-
設備関係支払手形	534,628	824,761
その他	1,168,539	699,028
流動負債合計	10,259,739	8,235,479
固定負債		
長期借入金	997,654	927,210
繰延税金負債	154,244	61,464
退職給付引当金	743,991	829,181
役員退職慰労引当金	77,120	52,716
長期未払金	-	629,652
その他	115,263	-
固定負債合計	2,088,273	2,500,223
負債合計	12,348,013	10,735,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	4,183,756	3,415,016
自己株式	13,483	13,805
株主資本合計	7,193,036	6,423,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,550	36,612
為替換算調整勘定	82,803	48,072
評価・換算差額等合計	322,353	11,459
純資産合計	7,515,390	6,412,516
負債純資産合計	19,863,403	17,148,219

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	24,308,347	19,715,955
売上原価	22,073,641	¹ 19,281,813
売上総利益	2,234,705	434,141
販売費及び一般管理費		
発送運賃	377,219	277,588
給料及び手当	346,849	315,062
賞与引当金繰入額	52,237	32,442
役員賞与引当金繰入額	6,800	-
退職給付引当金繰入額	2,984	6,153
役員退職慰労引当金繰入額	27,188	8,496
その他	241,801	198,632
販売費及び一般管理費合計	1,055,080	838,376
営業利益又は営業損失()	1,179,625	404,234
営業外収益		
受取利息	844	3,440
受取配当金	9,700	11,205
持分法による投資利益	510,782	211,278
その他	107,972	53,584
営業外収益合計	629,299	279,509
営業外費用		
支払利息	64,285	50,503
租税公課	-	44,846
支払手数料	39,098	31,400
休止固定資産減価償却費	1,390	37,558
その他	35,297	45,729
営業外費用合計	140,072	210,038
経常利益又は経常損失()	1,668,852	334,763
特別利益		
受取保険金	-	588,267
固定資産処分益	² 5,392	² 5,023
貸倒引当金戻入額	11,203	288
過年度損益修正益	-	84,668
特別利益合計	16,595	678,247
特別損失		
固定資産圧縮損	-	³ 462,475
固定資産処分損	⁴ 221,027	⁴ 189,916
役員退職慰労金	58,151	-
災害による損失	111,429	-
投資有価証券評価損	-	8,121
特別損失合計	390,608	660,513

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,294,840	317,030
法人税、住民税及び事業税	455,170	39,195
法人税等調整額	2,913	364,607
法人税等合計	458,083	403,803
当期純利益又は当期純損失()	836,757	720,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,199,867	1,694,767
当期変動額		
新株の発行	494,900	-
当期変動額合計	494,900	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	-
当期変動額合計	494,900	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
前期末残高	3,386,081	4,183,756
当期変動額		
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益又は当期純損失()	836,757	720,833
自己株式の処分	3	368
当期変動額合計	797,674	768,739
当期末残高	4,183,756	3,415,016
自己株式		
前期末残高	10,783	13,483
当期変動額		
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	34	834
当期変動額合計	2,699	321
当期末残高	13,483	13,805
株主資本合計		
前期末残高	5,408,261	7,193,036
当期変動額		
新株の発行	989,800	-
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益又は当期純損失()	836,757	720,833
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	31	466
当期変動額合計	1,784,775	769,061
当期末残高	7,193,036	6,423,975

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	475,181	239,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,631	202,937
当期変動額合計	235,631	202,937
当期末残高	239,550	36,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	98,179	82,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,376	130,875
当期変動額合計	15,376	130,875
当期末残高	82,803	48,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	573,360	322,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,007	333,813
当期変動額合計	251,007	333,813
当期末残高	322,353	11,459
純資産合計		
前期末残高	5,981,622	7,515,390
当期変動額		
新株の発行	989,800	-
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益又は当期純損失()	836,757	720,833
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	31	466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,007	333,813
当期変動額合計	1,533,767	1,102,874
当期末残高	7,515,390	6,412,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,294,840	317,030
減価償却費	979,513	1,195,557
賞与引当金の増減額(は減少)	35,529	89,691
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,203	288
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,858	85,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32,976	24,403
受取利息及び受取配当金	10,544	14,646
受取保険金	-	588,267
支払利息	64,285	50,503
持分法による投資損益(は益)	510,782	211,278
投資有価証券評価損益(は益)	-	174
その他の営業外損益(は益)	72,674	36,991
有形固定資産処分益	5,392	-
有形固定資産処分損	221,027	-
有形固定資産処分損益(は益)	-	184,893
固定資産圧縮損	-	462,475
売上債権の増減額(は増加)	554,052	2,582,066
たな卸資産の増減額(は増加)	180,674	39,546
仕入債務の増減額(は減少)	566,710	4,050,616
未払消費税等の増減額(は減少)	88,536	108,192
その他の資産・負債の増減額	219,714	86,797
小計	2,121,714	766,111
利息及び配当金の受取額	379,235	718,735
保険金の受取額	-	631,349
利息の支払額	66,360	53,595
その他の収入	42,793	16,002
法人税等の支払額	280,816	301,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,196,567	245,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	1,570,358	3,302,227
有形固定資産の売却による収入	23,623	12,396
無形固定資産の取得による支出	5,323	14,763
投資有価証券の取得による支出	11,936	12,605
長期貸付金の回収による収入	1,600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,394	3,316,599

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,480,000	2,580,000
長期借入れによる収入	1,000,000	600,000
長期借入金の返済による支出	755,832	574,454
株式の発行による収入	989,800	-
その他	41,779	47,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,810	2,557,686
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	653,637	513,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,943,009	1,289,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,371	775,771

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 2社 トーカイ株式会社 東北精工株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>() 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社</p> <p>東北精工(株)は、平成20年7月13日をもって当社に吸収合併されております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォージング（タイランド） カンパニー リミテッド 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの 同左</p> <p>() 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>□ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>八 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,293千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,656千円減少しております。</p>	<p>□ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>八 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。 これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械装置について、平成20年度の法人税の改正に伴い見直し、耐用年数9年を採用したことによりです。 この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械装置の当連結会計年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>二 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため過去の実績及び将来の見込み等を勘案して、主として内規による支給基準額を役員退職慰労引当金として積立てを行っております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の第120期取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当連結会計年度に役員退職慰労金の未払額58,151千円を特別損失に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ヘ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>チ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>ト 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>チ 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「金型」は、それぞれ175,230千円、1,305,232千円、651,879千円、587,131千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「建設仮勘定」の金額は526,882千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「長期未払金」の金額は115,263千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産処分益」(当連結会計年度は5,023千円)及び「有形固定資産処分損」(当連結会計年度は189,916千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産処分損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,196,192	長期借入金	1,041,978	建物及び構築物	1,208,458	長期借入金	1,167,524
機械装置及び運搬具	2,992,198	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	2,832,226	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,359,898	短期借入金	530,000	土地	1,359,898	短期借入金	3,110,000
計	5,548,289	計	1,571,978	計	5,400,584	計	4,277,524
上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。			
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券		1,455,197千円		投資有価証券		825,466千円	

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
<p>1 .</p> <p>2 . 機械装置及び運搬具の200千円、土地の4,934千円、有形固定資産のその他の258千円の処分益であります。</p> <p>3 .</p> <p>4 . 建物及び構築物の2,055千円、機械装置及び運搬具の207,523千円、有形固定資産のその他の11,449千円の処分損であります。</p>	<p>1 . 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ245,685千円増加しております。</p> <p>2 . 機械装置及び運搬具の5,023千円の処分益であります。</p> <p>3 . 建物及び構築物の40,929千円、機械装置及び運搬具の421,546千円の圧縮損であります。</p> <p>4 . 建物及び構築物の13,106千円、機械装置及び運搬具の164,531千円、有形固定資産のその他の10,353千円、解体費用の1,925千円の処分損であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,057	2,828	-	15,885
合計	13,057	2,828	-	15,885
自己株式				
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,828千株は、第三者割当増資による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,078	3	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	47,538	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,885	-	-	15,885
合計	15,885	-	-	15,885
自己株式				
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	47,538	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,309,371千円	現金及び預金勘定 795,771千円
預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,289,371千円	現金及び現金同等物 775,771千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	26,730	26,730	-	有形固定資産の その他	34,238	32,983	1,254
有形固定資産の その他	34,238	31,310	2,927	合計	34,238	32,983	1,254
合計	60,968	58,040	2,927				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,789千円		1年内		1,252千円	
1年超		1,356千円		1年超		104千円	
合計		3,146千円		合計		1,356千円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		5,642千円		支払リース料		1,789千円	
減価償却費相当額		5,359千円		減価償却費相当額		1,673千円	
支払利息相当額		150千円		支払利息相当額		76千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		8,040千円		1年内		8,040千円	
1年超		22,110千円		1年超		14,070千円	
合計		30,150千円		合計		22,110千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	207,619	551,881	344,261	101,535	188,423	86,887
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	207,619	551,881	344,261	101,535	188,423	86,887
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	17,331	14,846	2,484	127,898	97,626	30,272
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	17,331	14,846	2,484	127,898	97,626	30,272
合計		224,950	566,728	341,777	229,433	286,049	56,615

2. 時価のない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	134,259	134,309

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について8,121千円(その他有価証券で時価のある株式8,121千円)減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	15,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,437百万円
差引額	4,948百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月分）

9.27%

(3)補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高5,078百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は16年となっております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年3月31日現在）
イ．退職給付債務	911,055千円	942,998千円
ロ．退職給付引当金	743,991千円	829,181千円
ハ．会計基準変更時差異の未処理額	200,891千円	172,192千円
ニ．未認識数理計算上の差異	145,973千円	100,272千円
ホ．未認識過去勤務債務	179,801千円	158,648千円

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	23,240千円	31,692千円
ロ. 利息費用	12,107千円	16,027千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,398千円	28,698千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	2,633千円	52,161千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理	21,153千円	21,153千円
ヘ. その他	33,754千円	37,286千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社は、平成20年7月13日をもって、東北精工(株)と合併いたしました。

（１）結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：東北精工(株)

事業の内容：自動車用鍛工品の機械加工

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

テーデーエフ(株)

取引の目的を含む取引の概要

東北精工(株)は、当社自動車用鍛工品の機械加工を委託請負しておりましたが、吸収合併により、その業務を当社に集中することで、当社グループ全体の経営資源の効率運用を資するものです。

なお、吸収合併により東北精工(株)は消滅しております。

（２）実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当社が東北精工(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。

また、連結財務諸表においては、東北精工(株)が当社の連結子会社であったことから、この合併は企業集団の状況に影響ありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,433千円</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">24,420千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128,709千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,975千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311,483千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,966千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">24,109千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">245,988千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,049千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,294千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">434,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">46,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63,679千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,227千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">98,639千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">46,622千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">220,918千円</td></tr> </table>	賞与引当金	127,520千円	未払事業税	41,433千円	災害による損失	29,375千円	売掛金	24,420千円	その他	128,709千円	評価性引当額	39,975千円	計	311,483千円	役員退職慰労引当金	20,966千円	未払役員退職慰労金	24,109千円	退職給付引当金	245,988千円	投資有価証券評価損	145,049千円	土地評価損	19,476千円	その他	89,294千円	評価性引当額	434,583千円	繰延税金負債と相殺	46,622千円	計	63,679千円	その他有価証券評価差額金	102,227千円	在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円	繰延税金資産と相殺	46,622千円	計	154,244千円		220,918千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,621千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">21,041千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">99,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,177千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,982千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">332,620千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,840千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">555,530千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">18,697千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,003千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">41,461千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">61,464千円</td></tr> </table>	賞与引当金	103,621千円	売掛金	21,041千円	たな卸資産の減損	99,936千円	その他	84,274千円	評価性引当額	290,177千円	繰延税金負債と相殺	18,697千円	計	-千円	役員退職慰労引当金	21,982千円	未払役員退職慰労金	19,209千円	退職給付引当金	332,620千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	12,840千円	評価性引当額	555,530千円	計	-千円	未収事業税	18,697千円	繰延税金資産と相殺	18,697千円	計	-千円	その他有価証券評価差額金	20,003千円	在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円	計	61,464千円		61,464千円
賞与引当金	127,520千円																																																																																						
未払事業税	41,433千円																																																																																						
災害による損失	29,375千円																																																																																						
売掛金	24,420千円																																																																																						
その他	128,709千円																																																																																						
評価性引当額	39,975千円																																																																																						
計	311,483千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	20,966千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	24,109千円																																																																																						
退職給付引当金	245,988千円																																																																																						
投資有価証券評価損	145,049千円																																																																																						
土地評価損	19,476千円																																																																																						
その他	89,294千円																																																																																						
評価性引当額	434,583千円																																																																																						
繰延税金負債と相殺	46,622千円																																																																																						
計	63,679千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	102,227千円																																																																																						
在外持分法適用会社の留保利益	98,639千円																																																																																						
繰延税金資産と相殺	46,622千円																																																																																						
計	154,244千円																																																																																						
	220,918千円																																																																																						
賞与引当金	103,621千円																																																																																						
売掛金	21,041千円																																																																																						
たな卸資産の減損	99,936千円																																																																																						
その他	84,274千円																																																																																						
評価性引当額	290,177千円																																																																																						
繰延税金負債と相殺	18,697千円																																																																																						
計	-千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,982千円																																																																																						
未払役員退職慰労金	19,209千円																																																																																						
退職給付引当金	332,620千円																																																																																						
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																																						
土地評価損	19,476千円																																																																																						
その他	12,840千円																																																																																						
評価性引当額	555,530千円																																																																																						
計	-千円																																																																																						
未収事業税	18,697千円																																																																																						
繰延税金資産と相殺	18,697千円																																																																																						
計	-千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,003千円																																																																																						
在外持分法適用会社の留保利益	41,461千円																																																																																						
計	61,464千円																																																																																						
	61,464千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.4</td></tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	法定実効税率	40.9	(調整)		在外持分法適用会社の留保利益	3.5	持分法による投資利益	12.9	売掛金	1.9	災害による損失	1.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																																				
	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)																																																																																						
法定実効税率	40.9																																																																																						
(調整)																																																																																							
在外持分法適用会社の留保利益	3.5																																																																																						
持分法による投資利益	12.9																																																																																						
売掛金	1.9																																																																																						
災害による損失	1.6																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4																																																																																						

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	いすゞ自動車 (株)	東京都 品川区	40,644,857	各種自 動車並 びに内 燃機関 の製造 ・販売 ・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	転籍 3人 出向 1人	当社鍛 造品を 納入	当社鍛造品 を納入	8,342,583	受取手形 及び売掛 金	1,334,176
								糸鋼精算金	369,704	未収入金	130,641

（注）上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する情報が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車株式会社	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	7,578,059	売掛金	609,741
							条鋼精算金	115,457	未収入金	6,457

（注）上記の（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 1,595,827千円

固定資産合計 2,099,678千円

流動負債合計 314,487千円

固定負債合計 99,974千円

純資産合計 3,286,043千円

売上高 4,514,635千円

税引前当期純利益金額 936,352千円

当期純利益金額 845,115千円

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 474円28銭	1株当たり純資産額 404円75銭
1株当たり当期純利益金額 55円06銭	1株当たり当期純損失金額 45円50銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	836,757	720,833
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	836,757	720,833
期中平均株式数（株）	15,197,045	15,844,033

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	3,110,000	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	604,324	700,314	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,237,654	1,107,210	1.71	平成22年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,421,978	4,917,524	-	-
内部取引の消去	350,000	240,000	-	-
合計	2,071,978	4,677,524	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	398,060	220,360	220,360	88,430

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,030,534	6,638,670	4,392,626	2,654,123
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	430,685	328,286	382,192	693,809
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	267,427	250,465	321,689	917,037
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	16.88	15.81	20.30	57.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	258,229	313,658
受取手形	2 67,625	2 35,085
売掛金	2 2,651,623	2 1,035,123
製品	79,442	-
原材料	157,311	-
商品及び製品	-	95,939
仕掛品	1,018,005	928,855
金型	551,548	659,643
貯蔵品	380,165	-
原材料及び貯蔵品	-	596,874
前払費用	23,134	17,019
繰延税金資産	147,560	-
関係会社短期貸付金	50,000	-
未収入金	2 580,883	2 294,094
未収消費税等	-	53,109
その他	37,060	6,710
貸倒引当金	319	119
流動資産合計	6,002,272	4,035,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,182,229	1 1,662,817
減価償却累計額	644,393	667,795
建物（純額）	1 537,836	995,022
構築物	404,945	502,771
減価償却累計額	190,289	192,768
構築物（純額）	1 214,656	1 310,002
機械及び装置	9,847,337	1 10,879,491
減価償却累計額	6,705,303	6,796,241
機械及び装置（純額）	1 3,142,034	4,083,249
車両運搬具	139,322	93,931
減価償却累計額	121,041	75,075
車両運搬具（純額）	18,281	18,856
工具、器具及び備品	1,225,985	1,232,147
減価償却累計額	1,022,518	1,011,823
工具、器具及び備品（純額）	203,466	220,324
土地	1 1,353,877	1 1,402,345
建設仮勘定	526,882	1,043,372
有形固定資産合計	5,997,034	8,073,173

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	-	16,676
施設利用権	1,152	1,534
ソフトウェア	4,401	15,579
無形固定資産合計	5,553	33,790
投資その他の資産		
投資有価証券	353,280	259,818
関係会社株式	902,303	747,803
従業員に対する長期貸付金(純額)	1,850	1,250
その他	18,810	13,393
投資その他の資産合計	1,276,244	1,022,265
固定資産合計	7,278,832	9,129,228
資産合計	13,281,105	13,165,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 900,373	2 370,287
買掛金	2 3,542,226	2 1,401,468
短期借入金	1 530,000	1 3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	1 457,600	1 450,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払金	-	278,474
未払費用	2 445,637	2 254,014
未払法人税等	218,687	870
未払消費税等	48,159	-
賞与引当金	200,538	153,212
設備関係支払手形	448,968	755,618
その他	2 204,271	2 56,067
流動負債合計	7,056,462	6,890,013
固定負債		
長期借入金	1 925,000	1 475,000
関係会社長期借入金	240,000	180,000
繰延税金負債	55,605	6,735
退職給付引当金	529,759	619,843
長期未払金	-	629,652
その他	115,263	-
固定負債合計	1,865,628	1,911,231
負債合計	8,922,090	8,801,245

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087,217	1,248,809
利益剰余金合計	1,175,365	1,336,956
自己株式	13,483	13,805
株主資本合計	4,184,645	4,345,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174,368	18,064
評価・換算差額等合計	174,368	18,064
純資産合計	4,359,014	4,363,979
負債純資産合計	13,281,105	13,165,224

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1 16,054,880	1 13,367,808
売上原価		
期首製品棚卸高	78,759	79,442
当期製品製造原価	1 14,912,193	1, 2 13,267,521
期末製品棚卸高	79,442	95,939
製品売上原価	14,911,511	13,251,023
売上総利益	1,143,369	116,784
販売費及び一般管理費		
発送運賃	184,658	134,261
貸倒引当金繰入額	51	-
役員報酬	116,527	121,549
給料	54,187	53,040
従業員賞与手当	24,113	11,723
賞与引当金繰入額	9,756	17,277
退職給付引当金繰入額	1,329	3,065
役員退職慰労引当金繰入額	2,460	-
不動産賃借料	12,462	12,051
租税公課	20,574	21,536
減価償却費	429	409
その他	116,626	104,123
販売費及び一般管理費合計	543,176	479,038
営業利益又は営業損失()	600,192	362,253
営業外収益		
受取利息	1 2,462	1 583
受取配当金	1 459,992	1 756,747
その他	1 31,495	1 18,713
営業外収益合計	493,950	776,044
営業外費用		
支払利息	61,701	46,533
租税公課	-	44,846
支払手数料	39,098	31,400
休止固定資産減価償却費	1,390	37,558
その他	17,098	23,887
営業外費用合計	119,289	184,226
経常利益	974,853	229,564

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	-	588,267
抱合せ株式消滅差益	-	208,283
固定資産処分益	3 4,934	-
貸倒引当金戻入額	-	200
特別利益合計	4,934	796,751
特別損失		
固定資産圧縮損	-	4 462,475
固定資産処分損	5 197,593	5 176,025
役員退職慰労金	58,151	-
災害による損失	111,429	-
投資有価証券評価損	-	174
特別損失合計	367,173	638,674
税引前当期純利益	612,615	387,640
法人税、住民税及び事業税	215,500	30,582
法人税等調整額	41,840	147,560
法人税等合計	173,659	178,142
当期純利益	438,955	209,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,075,694	47.2	6,329,491	47.6
労務費		2,081,490	13.9	2,213,651	16.7
経費		5,821,003	38.9	4,743,322	35.7
(うち外注加工費)		(3,975,735)		(2,817,351)	
(うち減価償却費)		(506,058)		(712,126)	
当期総製造費用		14,978,189	100.0	13,286,465	100.0
期首仕掛品棚卸高		924,604		1,018,005	
合計		15,902,793		14,304,471	
当期金型完成高		1,121,309		1,062,363	
当期金型費直課高		1,148,715		954,269	
期末仕掛品棚卸高		1,018,005		928,855	
当期製品製造原価		14,912,193		13,267,521	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,199,867	1,694,767
当期変動額		
新株の発行	494,900	-
当期変動額合計	494,900	-
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	-
当期変動額合計	494,900	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
前期末残高	833,096	1,327,996
当期変動額		
新株の発行	494,900	-
当期変動額合計	494,900	-
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	687,344	1,087,217
当期変動額		
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の処分	3	368
当期変動額合計	399,873	161,591
当期末残高	1,087,217	1,248,809
利益剰余金合計		
前期末残高	775,491	1,175,365
当期変動額		
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益	438,955	209,497

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式の処分	3	368
当期変動額合計	399,873	161,591
当期末残高	1,175,365	1,336,956
自己株式		
前期末残高	10,783	13,483
当期変動額		
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	34	834
当期変動額合計	2,699	321
当期末残高	13,483	13,805
株主資本合計		
前期末残高	2,797,672	4,184,645
当期変動額		
新株の発行	989,800	-
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	31	466
当期変動額合計	1,386,973	161,269
当期末残高	4,184,645	4,345,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	340,975	174,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,607	156,304
当期変動額合計	166,607	156,304
当期末残高	174,368	18,064
評価・換算差額等合計		
前期末残高	340,975	174,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,607	156,304
当期変動額合計	166,607	156,304
当期末残高	174,368	18,064

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,138,647	4,359,014
当期変動額		
新株の発行	989,800	-
剰余金の配当	39,078	47,538
当期純利益	438,955	209,497
自己株式の取得	2,734	1,156
自己株式の処分	31	466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	166,607	156,304
当期変動額合計	1,220,366	4,965
当期末残高	4,359,014	4,363,979

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>() 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法によっております。</p> <p>金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 3年～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,300千円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>() 時価のあるもの 同左</p> <p>() 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年～50年 機械及び装置 3年～9年</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ62,929千円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。</p> <p>これは、鉄鋼鍛造業用の有形固定資産のうち、すべての機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴い見直し、耐用年数9年を採用したことによります。</p> <p>この結果、平成20年3月31日以前に取得した機械及び装置の当事業年度の減価償却費は、従来と同一の基準によった場合と比較して78,819千円増加し、営業損失は78,819千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,819千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系とするため、平成19年6月22日開催の第120期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>同制度の廃止に伴い、従来の役員退職慰労金規定に基づく役員退職慰労金制度廃止日（同株主総会終結時）までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを同総会において決議いたしました。</p> <p>なお、退職慰労金は、取締役及び監査役の退任時に支給することといたします。</p> <p>これにより、当事業年度に役員退職慰労金58,151千円を特別損失に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>7. 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「未払金」の金額は22,109千円であります。</p> <p>前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「長期未払金」の金額は115,263千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1.(1)有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <p>土地 32,459千円</p> <p>(2)有形固定資産のうち</p> <p>建物 479,633千円 構築物 162,390千円 機械及び装置 1,814,469千円 土地 1,265,995千円</p> <p>計 3,722,488千円</p> <p>は工場財団抵当として長期借入金(一年内返済予定額を含む)882,600千円、短期借入金530,000千円の担保に供しております。</p> <p>2.関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)資産</p> <p>受取手形及び売掛金 1,485,653千円 未収入金 245,288千円</p> <p>(2)負債</p> <p>支払手形及び買掛金 131,695千円 未払費用及び未払金 19,378千円</p>	<p>1.(1)有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <p>建物 40,929千円 機械及び装置 421,546千円 土地 32,459千円</p> <p>計 494,935千円</p> <p>(2)有形固定資産のうち</p> <p>建物 469,073千円 構築物 149,549千円 機械及び装置 1,787,372千円 土地 1,265,995千円</p> <p>計 3,671,990千円</p> <p>は工場財団抵当として長期借入金(一年内返済予定額を含む)525,000千円、短期借入金3,110,000千円の担保に供しております。</p> <p>2.関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)資産</p> <p>受取手形及び売掛金 631,816千円 未収入金 10,816千円</p> <p>(2)負債</p> <p>支払手形及び買掛金 9,666千円 未払費用及び未払金 117,193千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係る注記	1. 関係会社との取引に係る注記
売上高 8,841,928千円	売上高 7,836,070千円
仕入高 871,137千円	仕入高 352,001千円
受取配当金 453,691千円	受取配当金 749,089千円
営業取引以外の取引高 14,952千円	営業取引以外の取引高 6,118千円
2.	2. 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、営業損失は147,894千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ147,894千円減少しております。
3. 土地の処分益4,934千円であります。	3.
4.	4. 建物40,929千円、機械及び装置421,546千円の圧縮損であります。
5. 建物1,243千円、構築物812千円、機械及び装置195,333千円、車両運搬具201千円、工具、器具及び備品4千円の処分損であります。	5. 建物5,393千円、構築物5,616千円、機械及び装置158,387千円、車両運搬具2,652千円、工具、器具及び備品3,975千円の処分損であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	31	8	0	39
合計	31	8	0	39

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数 （千株）	当事業年度 減少株式数 （千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	39	5	2	42
合計	39	5	2	42

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は単元未満株式の売却による減少であります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 8,040千円	1年内 8,040千円
1年超 22,110千円	1年超 14,070千円
合計 30,150千円	合計 22,110千円
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 80,215千円	賞与引当金 61,284千円
未払事業税 29,065千円	売掛金 21,041千円
災害による損失 29,375千円	たな卸資産の減損 59,157千円
売掛金 24,420千円	その他 26,757千円
その他 24,459千円	評価性引当額 159,200千円
評価性引当額 39,975千円	繰延税金負債と相殺 9,040千円
計 147,560千円	計 - 千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
未払役員退職慰労金 24,109千円	未払役員退職慰労金 19,209千円
退職給付引当金 211,903千円	退職給付引当金 247,937千円
投資有価証券評価損 145,049千円	投資有価証券評価損 145,119千円
土地評価損 19,476千円	土地評価損 19,476千円
その他 32,451千円	その他 12,214千円
評価性引当額 432,989千円	評価性引当額 443,956千円
計 - 千円	計 - 千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
其他有価証券評価差額金 55,605千円	其他有価証券評価差額金 6,735千円
繰延税金資産の純額 91,955千円	繰延税金負債の純額 6,735千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
前事業年度 (平成20年 3月 31日)	当事業年度 (平成21年 3月 31日)
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
外国税額控除 17.9	繰延税金資産取崩 38.1
受取配当金 5.5	抱合せ株式消滅益 21.5
売掛金 4.0	たな卸資産の減損 15.3
災害による損失 3.3	売掛金 14.0
退職給付引当金 2.6	退職給付引当金 9.3
金型評価損否認 1.5	事業税支払 8.8
その他 0.3	災害による損失 7.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.3	受取配当金 4.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 275円09銭	1株当たり純資産額 275円45銭
1株当たり当期純利益金額 28円88銭	1株当たり当期純利益金額 13円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	438,955	209,497
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	438,955	209,497
期中平均株式数（株）	15,197,045	15,844,033

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>子会社の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東北精工株式会社と合併契約を締結し、同社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(1)合併の理由</p> <p>当社の連結子会社である東北精工株式会社は、当社の100%子会社であり、当社鍛工品の機械加工を行っております。グループとして、より一層の合理化及び生産の効率化を図る為に当社は同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併要旨</p> <p>合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年5月19日</p> <p>合併契約締結 平成20年5月19日</p> <p>合併契約承認株主総会 （合併会社）テーデーエフ株式会社 会社法第796条第3項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>（被合併会社）東北精工株式会社 会社法第784条第1項に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>合併期日（効力発生日） 平成20年7月13日</p> <p>合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東北精工株式会社は解散いたします。</p> <p>被合併会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>該当事項はありません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)合併当事会社の概要(平成20年3月31日現在) (合併会社)</p> <p>商号 テーデーエフ株式会社 主な事業内容 自動車用鍛工品の製造・販売 設立年月 大正7年4月 本店所在地 宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 滝沢 聡 資本金 1,694,767千円 発行済株式総数 15,885,928株 純資産 4,359,014千円 総資産 13,281,105千円 決算期 3月31日 大株主及び持分比率 いすゞ自動車株式会社 37.1%</p> <p>(被合併会社)</p> <p>商号 東北精工株式会社 主な事業内容 自動車用鍛工品の機械加工 設立年月 昭和53年12月 本店所在地 宮城県刈田郡蔵王町宮字上原田東18番地 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 香坂 佑二 資本金 50,000千円 発行済株式総数 1,000株 純資産 141,650千円 総資産 507,818千円 決算期 3月31日 大株主及び持分比率 テーデーエフ株式会社 100%</p> <p>(4)合併後の状況</p> <p>商号 テーデーエフ株式会社 主な事業内容 自動車用鍛工品の製造・販売 本店所在地 宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 滝沢 聡 資本金 1,694,767千円 (本合併による変動はありません) 純資産 合併による純資産への影響は、軽微であります。 総資産 合併による総資産への影響は、軽微であります。 決算期 3月31日 業績への影響 平成21年3月期の連結及び単体の業績に与える影響は、軽微であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	53,617
		(株)横浜銀行	24,244
		自動車部品工業(株)	11,760
		(株)アイメタルテクノロジー	21,360
		三井トラスト・ホールディングス(株)	7,245
		(株)七十七銀行	7,382
		佐藤商事(株)	2,122
		(株)自動車部品会館	500
		いすゞシステムサービス(株)	500
		日野自動車(株)	107
小計		587,932	128,838
計		587,932	128,838

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	慶鈴鍛造有限公司出資証券	130,979
		小計	130,979
計		130,979	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,182,229	508,678	28,089	1,662,817	667,795	46,098	995,022
構築物	404,945	119,076	21,250	502,771	192,768	18,114	310,002
機械及び装置	9,847,337	1,670,377	638,223	10,879,491	6,796,241	570,774	4,083,249
車両運搬具	139,322	11,731	57,122	93,931	75,075	8,034	18,856
工具、器具及び備品	1,225,985	124,714	118,552	1,232,147	1,011,823	103,881	220,324
土地	1,353,877	48,468	-	1,402,345	-	-	1,402,345
建設仮勘定	526,882	2,750,558	2,234,068	1,043,372	-	-	1,043,372
有形固定資産計	14,680,580	5,233,604	3,097,307	16,816,877	8,743,703	746,902	8,073,173
無形固定資産							
借地権	-	-	-	16,676	-	-	16,676
施設利用権	-	-	-	1,534	-	-	1,534
ソフトウェア	-	-	-	25,980	10,401	3,192	15,579
無形固定資産計	-	-	-	44,191	10,401	3,192	33,790
長期前払費用	21,600	-	-	21,600	21,600	5,400	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の内訳

建物 建屋 508,678千円
 機械及び装置 鍛造設備 1,670,377千円
 建設仮勘定 鍛造設備 2,750,558千円

2. 当期減少額の内訳

機械及び装置 鍛造設備 638,223千円

3. 圧縮記帳により取得価額から次の金額が控除されております。

建物 40,929千円
 機械及び装置 421,546千円
 土地 32,459千円

4. 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	319	119	-	319	119
賞与引当金	200,538	153,212	200,538	-	153,212

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	1,222
預金	
当座預金	228,200
普通預金	84,235
計	312,435
合計	313,658

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)ソーシン	16,819
東京管材(株)	10,248
光精工(株)	8,018
合計	35,085

(ロ) 期日別内訳

月別	金額（千円）
平成21年4月	11,263
" 5月	9,812
" 6月	7,846
" 7月	3,371
" 8月	2,791
合計	35,085

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
いすゞ自動車(株)	609,741
日野自動車(株)	110,625
日産ディーゼル工業(株)	96,732
トヨタ自動車(株)	86,651
自動車部品工業(株)	61,794
その他	69,578
合計	1,035,123

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）	
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A + B)	(A + D) ÷	B 365
2,651,623	14,036,198	15,652,697	1,035,123	93.8	2	48

(注) 当期発生高及び回収高には、それぞれ消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	内訳	金額（千円）
商品及び製品	製品	
	自動車部品	95,823
	その他の部品	116
	合計	95,939
原材料及び貯蔵品	原材料	
	鋼材	147,599
	金型材	145,251
	小計	292,850
	貯蔵品	
	設備予備品	277,181
	貯蔵資産	13,979
その他	12,862	
	小計	304,023
	合計	596,874
仕掛品	自動車部品	772,256
	その他の部品	3,196
	金型	153,402
	合計	928,855
金型	金型	659,643
	合計	659,643

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	株式数（株）	金額（千円）
株式		
アイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッド （関連会社）	175,000	618,250
いすゞ自動車(株) （その他の関係会社）	287,657	38,753
トーカイ(株) （子会社）	160,000	80,800
TDF興産(株) （子会社）	200	10,000
合計	622,857	747,803

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
倉福工業(株)	48,884
日立金属工具鋼(株)	38,393
ウメトク(株)	37,653
(有)ツカサ運輸	26,837
(株)アイ・ティー・オー	23,005
その他	195,514
合計	370,287

期日別内訳

月別	金額(千円)
平成21年4月	124,265
" 5月	102,934
" 6月	76,228
" 7月	59,368
" 8月	7,491
合計	370,287

(b) 買掛金

相手先別	金額(千円)
佐藤商事(株)	600,888
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	301,366
豊田通商(株)	54,612
東洋ロザイ(株)	46,412
日産ディーゼル(株)	48,222
その他	349,966
合計	1,401,468

(c) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)大谷機械製作所	114,164
清水建設(株)	105,178
三造テクノサービス(株)	81,106
(株)馬渡	67,880
トヨタT&S建設(株)	62,821
その他	324,466
合計	755,618

(ロ) 期日別内訳

月別	金額(千円)
平成21年4月	201,400
" 5月	125,744
" 6月	125,554
" 7月	71,133
" 8月	231,786
合計	755,618

固定負債
(a) 長期借入金

相手先別	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	201,000
トーカー(株)	180,000
日本生命保険相互会社	120,000
(株)日本政策投資銀行	50,000
中央三井信託銀行(株)	25,000
(株)横浜銀行	23,000
明治安田生命保険相互会社	30,000
(株)りそな銀行	11,000
三菱UFJ信託銀行(株)	9,000
(株)七十七銀行	4,000
(株)東京都民銀行	2,000
合計	655,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tdforge.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第121期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日東北財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第122期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日東北財務局長に提出

（第122期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日東北財務局長に提出

（第122期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

テーデーエフ株式会社
（商号TDF株式会社）

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

テーデーエフ株式会社
(商号TDF株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原口 隆志 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月6日

テーデーエフ株式会社
(商号TDF株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

テーデーエフ株式会社
(商号TDF株式会社)

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 原口 隆志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野口 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。